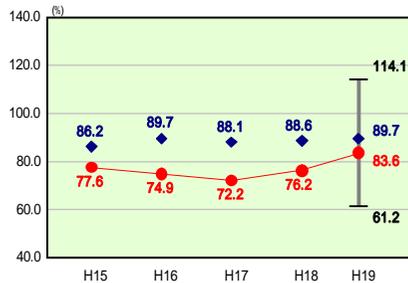


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

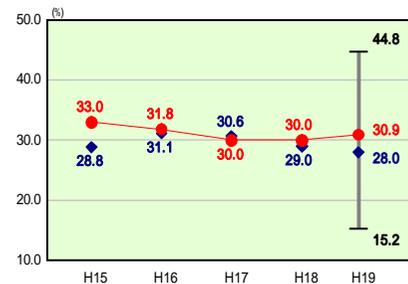


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	18,032 人(H20.3.31現在)
面積	14.41 km ²
歳入総額	6,231,773 千円
歳出総額	5,935,071 千円
実質収支	296,702 千円

H19類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 92.0
神奈川県市町村平均 92.6

人件費



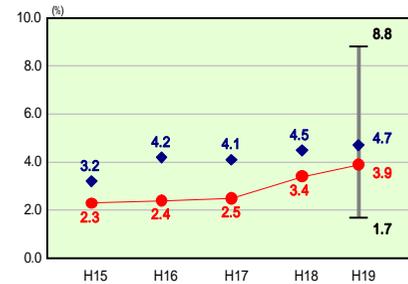
H19類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 28.0
神奈川県市町村平均 27.7

物件費

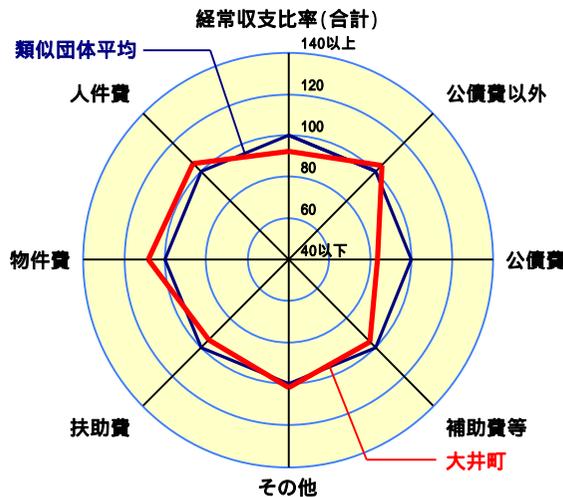


H19類似団体内順位 51/64
全国市町村平均 13.1
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費



H19類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 11.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

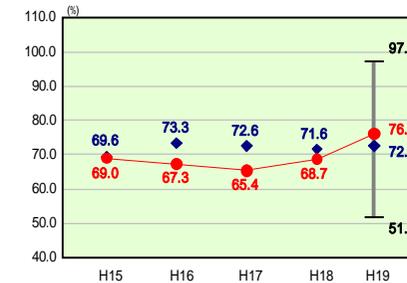
【経常収支比率】平成19年度は、類似団体平均を6.1ポイント下回っているものの、前年度と比較して7.4ポイント上昇している。この主な要因は、繰出金のうち、下水道事業特別会計に対する雨水の公費負担見直しにより基準内繰出額が変更となり、経常的な経費に充当する一般財源が増えたためである。また、各種医療費助成等の扶助費についても年々上昇し続けているため、今後は、税の徴収強化や受益者負担の見直しにより財源を確保し、歳出における人件費・物件費の抑制を行い、現在の水準が低下するよう努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額のうち、準人件費に係るものが類似団体平均と比較して若干高くなっている。これは、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった費用が多くなっていることが要因である。しかし、普通会計における職員等に係る人件費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均と比較して4,062円と若干低くなっている。これは、新規職員採用を定年退職者の補充等最小限に留めてきたことによるが、今後も集中改革プランや定員適正化計画に掲げた目標値である数値まで抑制していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金に係る人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較して64.5% (7,767円)と大きく上回っているが、その他の項目については、近年、一部事務組合の事業債や一般会計債の発行を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。そのため、総合的に比較すると37.3%も大幅に下回る結果となっている。また、実質公債費比率及び起債制限比率も年々減少しており、この水準を維持し、地方債発行に過度に頼らない財政運営に努める。

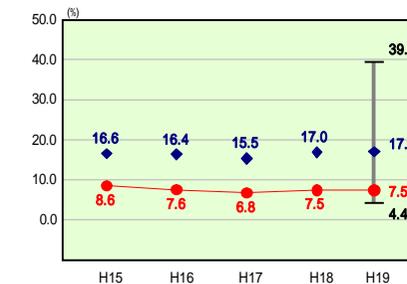
【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、老朽化した学校給食センターの改築を行ったためである。これは、従来の維持補修では対応できないため、新たにオール電化方式や生ごみ処理機の導入など、より高度な環境面や衛生面を配慮した設備・建物に改築したものである。本事業の終了に伴い、平成20年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

公債費以外



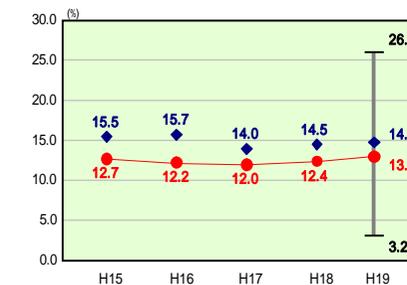
H19類似団体内順位 42/64
全国市町村平均 71.7
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



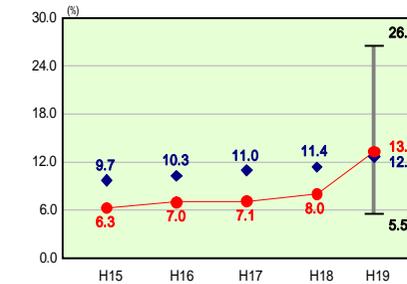
H19類似団体内順位 2/64
全国市町村平均 20.3
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 28/64
全国市町村平均 10.4
神奈川県市町村平均 11.7

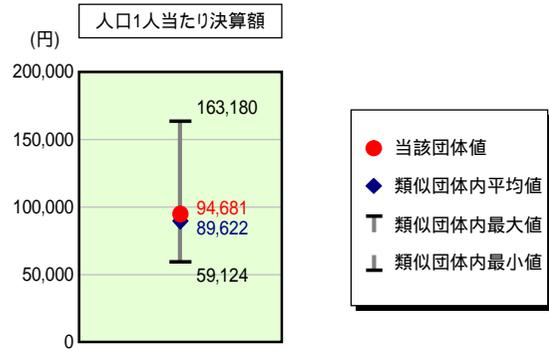
その他



H19類似団体内順位 40/64
全国市町村平均 11.4
神奈川県市町村平均 9.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

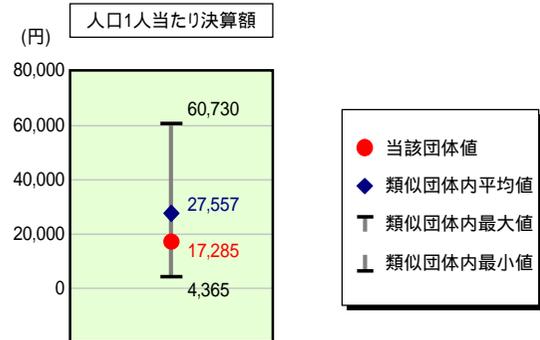
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,294,489	71,788	75,850	5.4
賃金(物件費)	138,649	7,689	4,730	62.6
一部事務組合負担金(補助費等)	259,372	14,384	11,781	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,230	5,836	3,621	61.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,668	758	1,291	41.3
退職金	104,124	5,774	8,060	28.4
合計	1,707,284	94,681	89,622	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	8.34	0.58
ラスパイレス指数	95.4	95.3	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

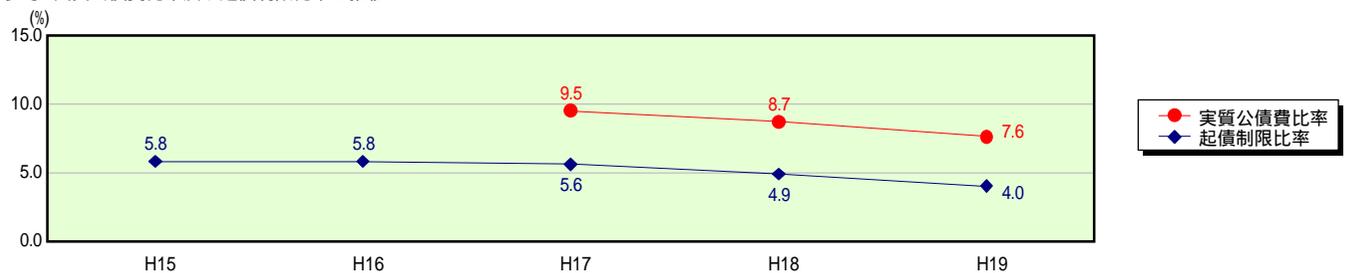


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	305,513	16,943	40,173	57.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	357,163	19,807	12,040	64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,030	1,499	6,608	77.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	740	41	1,241	96.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	378,768	21,005	32,533	35.4
合計	311,678	17,285	27,557	37.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

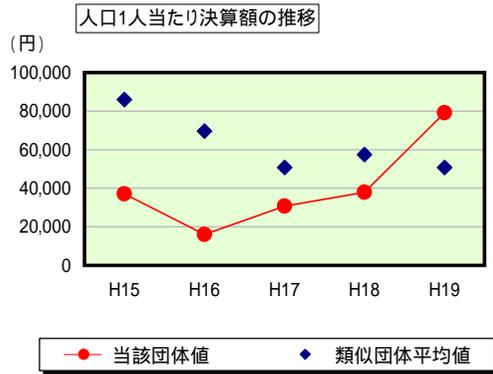
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 大井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	650,361	37,136	5.2	85,973	7.1	12.3
うち単独分	279,707	15,971	54.2	48,382	0.6	53.6
H16	280,875	15,993	56.9	69,542	19.1	37.8
うち単独分	234,805	13,370	16.3	39,366	18.6	2.3
H17	544,589	30,638	91.6	50,707	27.1	118.7
うち単独分	379,078	21,326	59.5	32,323	17.9	77.4
H18	680,038	37,942	23.8	57,400	13.2	10.6
うち単独分	616,091	34,374	61.2	34,972	8.2	53.0
H19	1,426,886	79,131	108.6	50,788	11.5	120.1
うち単独分	925,727	51,338	49.4	26,521	24.2	73.6
過去5年間平均	716,550	40,168	32.4	62,882	7.5	39.9
うち単独分	487,082	27,276	19.9	36,313	10.6	30.5